

# 子ども生活部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
52	子育て応援サイト「コサイト」の運営支援	情報交換・情報提供	特定非営利活動法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット	子ども政策課
53	「こどもとフラット」の運営支援	情報交換・情報提供	社会福祉法人調布白雲福祉会, 特定非営利活動法人 ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット	子ども政策課
54	子育て情報誌の発行	事業協力	株式会社ホープ	子ども政策課
55	子ども・若者総合支援事業 ここあ	指定管理・業務委託	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	子ども家庭課 児童青少年課 生活福祉課
56	健全育成推進地区委員会との連携	補助・助成	健全育成推進地区委員会	児童青少年課
57	調布市青少年ステーション(CAPS)の運営	指定管理・業務委託	NPO法人ちょうふこどもネット	児童青少年課
58	子ども・若者居場所事業	補助・助成	特定非営利活動法人 青少年の居場所Kiitos	児童青少年課
59	子ども・若者支援地域協議会運営支援業務	指定管理・業務委託	一般社団法人とちぎ青少年自立援助センター	児童青少年課

協働事業名	子育て応援サイト「コサイト」の運営支援	所管部課名	子ども生活部 子ども政策課	
事務事業名	子育てに関する情報提供の充実	電話番号	042-481-7757	
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）				
調布市子育て応援サイト「コサイト」は、市内の子育て関連施設や子連れで出かけたい店、子育てのヒントとなるようなコラム、地域のイベント情報など、市内の子育てに関する様々な情報をまとめたサイトであり、市内で子育て中の母親たちが中心となるNPO法人が運営を担っている。行政情報と民間情報をつなぐことで、閲覧者は両情報を一元的に収集でき、利便性の高いサイトとなっている。また、運営団体が持つネットワークにより、地域や民間のきめ細かな情報の収集・発信を可能としている。市では、サイトを周知するチラシを窓口で配架する等の広報支援を行っている。				
協働のパートナー	特定非営利活動法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット	事業提案者	パートナー	
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野	子ども
			関連施策※	04子ども・子育て家庭の支援
役割分担	パートナーの役割	子育てに関する情報提供の実施、市への情報提供		
	市の役割	広報支援		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成27年度にサイトを開設し、少しずつ認知度も高まってきており、年々利用者が増えている。			
協働したことによる成果				
ユーザーと同じく市内で子育てをしている市民が運営者となることで、当事者として必要な情報や関心を持つ情報を効果的・効率的に発信することができるため、子育て中の母親が子育てに関する悩みを相談できる相手がおらず孤立してしまうことを防ぐことにもつながっている。また、サイトには子育てに関するイベント情報等も載っているため、ユーザーを街に誘い出し、同じ悩みを持つ人たちのグループの紹介や専門機関への誘導等につなげ、顔の見える関係づくりにも寄与している。				
協働に当たった課題と対応				
継続的に運営していくための有料クライアント獲得が課題となっている。市としても、コサイトのさらなる認知度向上のため、広報支援等について検討していく必要がある。				

協働事業名	「こどもとフラット」の運営支援	所管部課名	子ども生活部 子ども政策課	
事務事業名	子育てに関する情報提供の充実	電話番号	042-481-7757	
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）				
調布駅南口東地区の市街地再開発事業によって得られた市権利床を、子育て支援施策における行政課題への対応とともに、賑わいの創出を図るという目的で、市内のNPO法人と社会福祉法人が一体的に運営する子育て支援施設（カフェ、一時預かり及び定期利用保育施設、子育てひろば）として、両法人に無償貸付を行っている。調布駅前という利便性から、市内の多様な子育て支援団体等からの情報が集まるため、行政では得ることができない情報も含め、市と法人とで様々な情報交換を行い、イベント等実施の際は周知活動へも協力している。				
協働のパートナー	社会福祉法人調布白雲福祉会（プレイセンターちょうふ運営者）、特定非営利活動法人ちょうふ子育てネットワーク・ちょこネット（カフェ「aona」運営者）	事業提案者	パートナー	
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野	子ども
			関連施策※	04子ども・子育て家庭の支援
役割分担	パートナーの役割	各種事業の実施、市政情報のPR、市への情報提供		
	市の役割	各種事業実施の支援、市政情報の提供		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成26年度に運営団体のプロポーザルを実施し、平成27年度から運営を開始している。			
協働したことによる成果				
子育て応援サイト「コサイト」と同様、市内の子育て情報を官民間問わずPRできる場であるため、多くの子育て支援事業の実施者や、これから子育て支援事業を立ち上げたいと考えている市民などが多く集う場となっており、市内の子育て世帯の情報収集の場として機能している。				
協働に当たった課題と対応				
市の情報をPRしてもらうことや、運営法人の情報を市でPRするなどのやりとりはできているが、「こどもとフラット」を活用した市民の声の収集などについても今後検討を進めていく必要がある。				

協働事業名	子育て情報誌の発行	所管部課名	子ども生活部 子ども政策課
事務事業名	子育てに関する情報提供の充実	電話番号	042-481-7757
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
子ども生活部と福祉健康部が連携し、民間会社との官民協働により、作成した子育て情報誌。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の推進に向けた取組のひとつで、主にこれから出産を控えた妊婦の方を対象に配布。出産後、市の子育て支援サービスを切れ目なく受けることができるように月齢順に構成している。			
協働のパートナー	株式会社ホープ		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 04子ども・子育て家庭の支援
役割分担	パートナーの役割 子育て支援情報誌の発行	市の役割 市政情報の提供	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 年度ごとに協定書を交わし、本誌の作成を行う（令和3年度の情報誌発行に係る協定は令和2年12月に締結。）		
協働したことによる成果			
本誌の発行に当たっては、協働パートナーが広告収入を元に編集・作成を行ったため、市の財政負担なく作成することができた。また、市の子育て情報を提供するツールとして、ゆりかご調布面接等で妊婦の方を中心に配布し、活用することができた。			
協働に当たった課題と対応			
協働パートナーとは委託ではなく、協定書の締結により事業を行っているため、一方的な要望にならないようお互いに調整していく必要がある。			

協働事業名	子ども・若者総合支援事業 ここあ	所管部課名	子ども生活部 子ども家庭課 (042-481-7103)
事務事業名	困難を抱える子ども・若者の支援	電話番号	子ども生活部 児童青少年課 (042-481-7536) 福祉健康部 生活福祉課 (042-481-7098)
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
貧困の連鎖を防止するとともに社会的に困難を抱える子ども・若者の自立を支援するため、ひとり親世帯における日常生活や学習に関する相談及び学習機会の提供を行う「ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業」（子ども家庭課）、概ね15歳以上の不登校やひきこもり等の子ども・若者を対象に相談や居場所提供を行う「子ども・若者総合相談事業」（児童青少年課）、生活困窮世帯等の中学生の学習を支援する「生活困窮者自立支援事業」（生活福祉課）を一体的に展開する「子ども・若者総合支援事業」を平成27年度から実施している。			
協働のパートナー	社会福祉法人調布市社会福祉協議会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 04子ども・子育て家庭の支援 06青少年の健全育成 10セーフティネットによる生活支援
役割分担	パートナーの役割 事業の企画・運営、相談対応、学習コーディネーターやボランティアの募集・管理	市の役割 事業の企画、広報、利用申請	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成27年度から事業を開始し、パートナーと市との調整会議を定期的に行うことで、現状や課題を共有しながら、より良い支援の提供に努めている。		
協働したことによる成果			
パートナーである調布市社会福祉協議会は、長年に渡り市の地域福祉を担ってきたことから、様々な福祉のノウハウを有するとともに市民ボランティアの育成などの実績を持つ。また、分野横断的に様々な関係機関とも円滑な連携がとれており、柔軟な運営が行われている。令和2年度の子ども・若者総合支援事業利用者数は、全体で延べ7,601人（相談事業4,787人、学習支援事業2,348人、居場所事業466人）となり、令和元年度から642人減少した。			
協働に当たった課題と対応			
一昨年度より利用者数が減少しているが、緊急事態宣言に伴う事業の休止等によるものであり、コロナ禍にあって困難を抱える子ども・若者の数は増加傾向にあることから、引き続き、困難を抱える子ども・若者及びその家族に対して支援を行うとともに、コロナ禍の影響が懸念される課題にも対応できるよう継続的な支援を行う必要がある。また、スペースの確保が課題となっていることから、利用者へより配慮した対応につなげるため、「ここあ」の在り方・方向性についても検討を進める。			

協働事業名	健全育成推進地区委員会との連携	所管部課名	子ども生活部 児童青少年課
事務事業名	健全育成推進地区委員会による地域健全育成活動の推進	電話番号	042-481-7536
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
調布市健全育成推進地区委員会の活動に対して交付金を交付することにより、地域における社会環境浄化の活動及び非行防止活動並びに青少年の社会参加及び地域活動の機会を充実し、青少年の健全育成を図っている。			
協働のパートナー	健全育成推進地区委員会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 06青少年の健全育成
役割分担	パートナーの役割	青少年の非行防止及び啓発活動、青少年の社会参加及び社会貢献を促進する活動、青少年の意見表明、体験発表及び行政参加に関する活動、青少年の体育、文化及びレクリエーション活動	
	市の役割	交付金交付、会議運営、資料提供、意見集約	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 各地区委員会の取組を地区間で共有したり、地区同士で連携することで、より効果・効率的な取組を検討・実施している。		
協働したことによる成果			
各地域をよく知り、他の地域活動団体や学校等との幅広いネットワークを持つパートナーとの協働により、多くの市民の参加や協力を得ることができ、子どもの健全育成に寄与した。			
協働に当たっての課題と対応			
青少年の健全育成には、地域のつながりや多くの子どもたちの事業への参加が重要である。引き続き、青少年と地域の大人が世代を超えて交流し、あわせて青少年同士の親善が深められるよう健全育成推進地区委員会の活動を支援していく。			

協働事業名	調布市青少年ステーション（CAPS）の運営	所管部課名	子ども生活部 児童青少年課
事務事業名	青少年ステーション（CAPS）における中・高校生世代の健全育成	電話番号	042-481-7534
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
青少年の健全育成を目的とし、主に中・高校生世代を対象に多様な分野（スポーツ、音楽、ダンス、クラフト、パソコン等）の活動を支援する。それぞれの分野において専門知識を有するスタッフが、中・高校生世代の要望を満たす事業展開を図る。また、多感な年代の様々な悩み・相談に対応する相談事業も行う。四半期毎の事業報告において、事業実施状況や利用者のニーズ及び課題等の確認を行い、予算や運営方針に反映して各種事業を展開している。			
協働のパートナー	NPO法人ちょうふこどもネット		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 06青少年の健全育成
役割分担	パートナーの役割	事業運営	
	市の役割	施設維持管理	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成15年度の開設後、専門性のある人材の安定的かつ継続的な配置や、事業内容の充実を図るため、平成19年度から、プロポーザルによりNPO法人ちょうふこどもネットに運営を委託した。さらに平成30年度から令和4年度までの5年間は、業者指定により、同法人に運営を委託している。		
協働したことによる成果			
新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じての、さまざまな利用制限がある中ではあったが、青少年の健全な居場所の提供及び様々な分野の事業を実施し、利用者拡大につなげた。また、東部地域の中・高校生世代の居場所事業についても、つつじヶ丘児童館ホールのほか、東部児童館、緑ヶ丘児童館を活用した居場所提供の試行実施を継続し、利用者拡大につなげた。今後も利用者を中心とした、企画・立案・運営などができるよう自主性を育むとともに、各種事業、臨床心理士による相談事業など、利用者寄りとした視線での実施を継続し、更なる利用者拡大を図っていく。			
協働に当たっての課題と対応			
開館から15年以上経過する中で、運営に対する客観的な意見を把握する仕組みについて検討する必要がある。また、試行実施している東部地域の児童館の中・高校生世代のフリースペース事業については、専門的なノウハウを活かした取組のほか、占有スペースの確保など、利用者のニーズを把握した運営方法を検討していく。			

協働事業名	子ども・若者居場所事業	所管部課名	子ども生活部 児童青少年課
事務事業名	子ども・若者支援の推進	電話番号	042-481-7536
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市内において社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の居場所提供事業を実施する団体に対し、事業に要する経費の一部を補助することにより、困難を有する子ども・若者の自立した社会生活の実現を図る。			
協働のパートナー	特定非営利活動法人青少年の居場所K i i t o s		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 06青少年の健全育成
役割分担	パートナーの役割	困難を有する子ども・若者への居場所提供	
	市の役割	補助金の交付、広報支援、市政情報の提供	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 各地区委員会の取組を地区間で共有したり、地区同士で連携することで、より効果・効率的な取組を検討・実施している。		
協働したことによる成果			
ノウハウやネットワークを持つ団体が、居場所の提供や利用者からの相談対応を行うことで、実態に即した支援を行うことができるとともに、様々な問題を抱える子ども・若者に対する居場所の確保につながった。困難を有する子ども・若者及びその家族に対し長期的・継続的支援を行うことにより、心身ともに安定し、生活習慣、食習慣の見直しを図られた。			
協働に当たった課題と対応			
補助対象を、困難を有する子ども・若者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等の支援を行っている者としているが、現状では、交付対象が1団体であり、今後、同様の活動を行う団体数が大幅に増えた場合には、その時点で見直しを検討する必要がある。			

協働事業名	子ども・若者支援地域協議会運営支援業務	所管部課名	子ども生活部児童青少年課
事務事業名	困難を抱える子ども・若者の支援	電話番号	042-481-7536
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
子ども・若者育成支援推進法第19条に基づき設置した「調布市子ども・若者支援地域ネットワーク」が効果的に機能するよう、同法第21条に基づく子ども・若者支援調整機関として、ネットワークに関する事務を総括するとともに、社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者への支援が適切に行われるよう、構成機関等が行う支援の状況を把握しつつ、必要に応じて他の構成機関等が行う支援を組み合わせるなど構成機関等相互の連絡調整などの業務を行う。			
協働のパートナー	一般社団法人とちぎ青少年自立援助センター		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 04子ども・子育て家庭の支援 06青少年の健全育成 10セーフティーネットによる生活支援
役割分担	パートナーの役割	ネットワーク内の連絡調整、会議運営、研修会・講演会等の企画運営	
	市の役割	ネットワーク内の連絡調整、会議運営、研修会・講演会等の企画運営	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 パートナーと市が連携しながら、ネットワークのより良い関係性の構築に努めている。		
協働したことによる成果			
パートナーである一般社団法人とちぎ青少年自立援助センターは、東京都若者社会参加応援事業の認定団体であり、子ども・若者支援業務の知識・経験が豊富であることから、本ネットワークの調整機関を担っている。令和2年度はネットワーク会議を3回開催し、コロナ禍における現状と課題についての情報交換、リーフレットの改定、調布子育て応援サイト「コサイト」と連携した情報発信による周知、困難を抱える子ども・若者の支援のあり方についての意見交換による課題の共有などを実施した。			
協働に当たった課題と対応			
コロナ禍にあって孤独・孤立感を深めている子ども・若者が増加していることから、パートナーが事業者として有する成年層への支援に関する経験や知識を活用しつつ、多様な機関が連携する包括的な支援につなげていく必要がある。			



# 福祉健康部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
60	第70回“社会を明るくする運動”	実行委員会	社会を明るくする運動調布市推進委員会	福祉総務課
再掲	子ども・若者総合支援事業 ここあ	指定管理・業務委託	社会福祉法人調布市社会福祉協議会	子ども家庭課 児童青少年課 生活福祉課
61	高齢者健康づくり事業	補助・助成, 情報交換・情報提供	麻雀教室, 東京YWCA国領, ソング 布田…他	高齢者支援室
62	生活支援体制整備事業	事業協力	市民	高齢者支援室
63	調布市障害者余暇活動支援事業「ほり でーぷらん」	実行委員会	ほりでーぷらん実行委員会	障害福祉課
64	あおぞらサッカースクール	事業協力, 補助・助成	FC東京, 認定特定非営利活動法人 トラソンス	障害福祉課
65	「がん啓発・がん検診の受診率向上に向 けた包括的連携」に関する協定に基づく 普及啓発事業	共催	アフラック生命保険株式会社	健康推進課
66	歯と健康のつどい	共催	一般社団法人調布市歯科医師会	健康推進課
67	緊急医療救護所設置・運営訓練	事業協力	調布市医師会, 調布市歯科医師会, 調布市薬剤師会, 調布市柔道整復 師会	健康推進課

協働事業名	第70回 “社会を明るくする運動”	所管部課名	福祉健康部 福祉総務課
事務事業名	社会を明るくする運動の推進	電話番号	042-481-7101
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生についての理解を求めるとともに、それぞれの立場で力を合わせ、犯罪のない明るい社会を築こうとする全国的な運動に取り組んだ。実施に当たっては、犯罪防止や青少年の健全育成などの活動を行っている団体による実行委員会方式で取り組んだ。			
協働のパートナー	社会を明るくする運動調布市推進委員会 (調布保護司会、調布・狛江地区更生保護女性会、調布市民生児童委員協議会、調布市赤十字奉仕団、調布市健全育成推進地区委員会、調布市青少年補導連絡会、市立学校PTAほか)		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ 07共に支え合う地域福祉の推進
役割分担	パートナーの役割	事業の運営（保護観察所との連絡調整）	
	市の役割	推進委員会事務局（事業の準備、各団体への連絡調整）	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 法務省が主唱している全国的な運動であり、今後もパートナーと連携を図り、効果・効率的な取組を検討し実施する。		
協働したことによる成果			
新型コロナウイルス感染拡大の影響により予定していた事業は中止となったが、推進委員会を書面にて開催し、事業の実施可否等について市民目線を取り入れた検討をすることができた。			
協働に当たっての課題と対応			
コロナ禍においても継続して事業を実施するため、また、各事業について各団体から安心して御協力いただくために、事業内容を検討する必要がある。			

協働事業名	子ども・若者総合支援事業 ここあ	所管部課名	子ども生活部 子ども家庭課 (042-481-7103)
事務事業名	困難を抱える子ども・若者の支援	電話番号	子ども生活部 児童青少年課 (042-481-7536) 福祉健康部 生活福祉課 (042-481-7098)
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
貧困の連鎖を防止するとともに社会的に困難を抱える子ども・若者の自立を支援するため、ひとり親世帯における日常生活や学習に関する相談及び学習機会の提供を行う「ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業」（子ども家庭課）、概ね15歳以上の不登校やひきこもり等の子ども・若者を対象に相談や居場所提供を行う「子ども・若者総合相談事業」（児童青少年課）、生活困窮世帯等の中学生の学習を支援する「生活困窮者自立支援事業」（生活福祉課）を一体的に展開する「子ども・若者総合支援事業」を平成27年度から実施している。			
協働のパートナー	社会福祉法人調布市社会福祉協議会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 04子ども・子育て家庭の支援 06青少年の健全育成 10セーフティネットによる生活支援
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営、相談対応、学習コーディネーターやボランティアの募集・管理	
	市の役割	事業の企画、広報、利用申請	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成27年度から事業を開始し、パートナーと市との調整会議を定期的で開催することで、現状や課題を共有しながら、より良い支援の提供に努めている。		
協働したことによる成果			
パートナーである調布市社会福祉協議会は、長年に渡り市の地域福祉を担ってきたことから、様々な福祉のノウハウを有するとともに市民ボランティアの育成などの実績を持つ。また、分野横断的に様々な関係機関とも円滑な連携がとれており、柔軟な運営が行われている。 令和2年度の子ども・若者総合支援事業利用者数は、全体で延べ7,601人（相談事業4,787人、学習支援事業2,348人、居場所事業466人）となり、令和元年度から642人減少した。			
協働に当たっての課題と対応			
一昨年度より利用者数が減少しているが、緊急事態宣言に伴う事業の休止等によるものであり、コロナ禍にあって困難を抱える子ども・若者の数は増加傾向にあることから、引き続き、困難を抱える子ども・若者及びその家族に対して支援を行うとともに、コロナ禍の影響が懸念される課題にも対応できるよう継続的な支援を行う必要がある。また、スペースの確保が課題となっていることから、利用者へより配慮した対応につなげるため、「ここあ」の在り方・方向性についても検討を進める。			

協働事業名	高齢者健康づくり事業	所管部課名	福祉健康部 高齢者支援室
事務事業名	高齢者健康づくり事業の推進	電話番号	042-481-7150
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>高齢者が認知症や寝たきりにならず、元気で生きがいを持って自立した生活が送れるよう、既存の商業施設等の営業時間外を活用して健康づくり事業を実施する。（いきいき麻雀、ティーボットサロン、飲食店活用ミニデイ、柔ちゃん体操教室、健康ウォーキング教室、いきいき将棋同好会）</p> <p>市は調布市高齢者健康づくり事業補助金交付要綱に規定する事業について、補助金を交付し、運営団体をサポートする。健康ウォーキング教室については、協働推進課の地域カルテに基づいて平成24年度から実施。</p>			
協働のパートナー	麻雀教室、東京YWCA国領、ソング布田、調布市将棋連盟 (公社)東京都柔道整復師会武蔵野支部調布地区、八雲台小学校地区協議会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ O8高齢者福祉の充実
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営、広報、参加者募集	
	市の役割	事業の企画、情報提供、市報掲載	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 参加者に友人をお誘いいただき、新規の参加者を増やす取組を行っている。		
協働したことによる成果			
介護保険事業や既存のサロンにはないサービス提供を行うことで、高齢者が外に出るきっかけとなり、健康づくりを推進することができた。			
協働に当たった課題と対応			
当該事業の利用者が固定化し、新規利用者を増やすことが課題。既存の広報活動（市報・市ホームページ掲載）の他、東京都の事業を活用した新たな活動の創出に取り組んだ。			

協働事業名	生活支援体制整備事業	所管部課名	福祉健康部 高齢者支援室
事務事業名	生活支援体制整備事業	電話番号	042-481-7150
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>生活支援体制整備事業は①多機関協働の支援体制の構築、②地域での支え合い活動の創出、③社会参加でハリのある生活の3つの視点で地域づくりを実施する。</p> <p>そのため、事業実施に当たって、市民と共にニーズの検討やそれに対応した地域資源の見える化を行った。</p>			
協働のパートナー	市民		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ O8高齢者福祉の充実
役割分担	パートナーの役割	事業の企画、情報提供	
	市の役割	事業の企画、情報提供、市報掲載	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 参加者に友人をお誘いいただき、新規の参加者を増やす取組を行っている。		
協働したことによる成果			
市民及び企業、行政が集まり、高齢者が自立した生活を送ることができるよう、企業や地域団体等が行う独自の支援、サービス、地域活動等を集約し、公表するキャンペーンを運営している。令和2年度は当該事業の更なる周知を図るための話し合いを行い、チラシの作成に取り掛かり始めた。			
協働に当たった課題と対応			
高齢者が必要とする企業や地域団体等が行う独自の支援・サービス・地域活動等の内容は多岐にわたるが、参加者が少なく、活動に限りがあることが課題である。そのため、参加者を増やすために、興味関心のある友人等をお誘いいただいている。			

協働事業名	調布市障害者余暇活動支援事業「ほりで一ぶらん」	所管部課名	福祉健康部 障害福祉課
事務事業名	調布市障害者余暇活動支援事業	電話番号	042-481-7135
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
主に重度知的障害のある方を対象とした余暇活動イベントを開催し、余暇活動の充実、運動不足の解消、御家族の負担軽減を図るもの。イベント開催に当たり、ボランティアや地域住民、関係機関の協力を得ることで、障害理解の推進を図ることも目的としている。市や調布市福祉作業所等連絡会、相談支援事業所、ボランティアなどで実行委員会を組織し、イベントの実施及びイベント内容の検討を行った。			
協働のパートナー	ほりで一ぶらん実行委員会 (市、調布市福祉作業所等連絡会、相談支援事業所、ボランティア)		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ 09障害者福祉の充実
役割分担	パートナーの役割	イベントの企画運営、イベント内容の検討、事業の周知。	
	市の役割	事業費の拠出、イベントの企画運営、イベント内容の検討、事業の周知。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 様々なイベント内容を検討し、スポーツチームとの交流事業等、普段外出の機会が限られた障害者が楽しむことができるイベントを引き続き開催していく。		
協働したことによる成果			
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年より規模を縮小し、参加人数を絞ったうえでの開催となったが、調布市福祉作業所等連絡会やボランティアの協力を得て人員体制を確保し、配慮が必要な重度の障害者も安心して参加することができた。また、送迎、昼食を提供することで、家族の負担を軽減することができた。			
協働に当たっての課題と対応			
実行委員会やイベント当日の運営にあたるボランティアの確保や、作業所職員の負担の大きさが課題となっている。イベント運営等において経験のある新たなパートナーの参画を含め、継続的に事業を運営していくための体制検討に取り組んでいる。			

協働事業名	あおぞらサッカー学校	所管部課名	福祉健康部 障害福祉課
事務事業名	障害児（者）フットサル事業	電話番号	042-481-7135
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
FC東京とのパートナーシップに基づき、スポーツ振興課で実施していた「にっこにっこサッカークリニック事業」を発展させ、平成30年度から「あおぞらサッカー学校」として、対象者の拡大（障害児のみならず、障害者も対象）を行ったほか、不定期開催だったところ、原則月1回開催するスクール方式に変更するなど一部充実を図ったうえで、3つのクラスでそれぞれの能力に合わせたフットサル教室を実施している。令和元年度からは定例のスクールに加えて他チームも交えた交流会を実施している。			
協働のパートナー	FC東京、認定特定非営利活動法人トラッソス		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 福祉
			関連施策※ 09障害者福祉の充実
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営	
	市の役割	広報・運営・準備等のサポート	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成30年度に、スポーツ振興課から移管し、内容を充実させたうえで継続実施している。		
協働したことによる成果			
社会的障壁等を理由にスポーツ等余暇活動を行う機会が少ない障害児・者に対して、FC東京及びNPO法人トラッソスのもつノウハウにより、障害特性に応じたフットサル事業の実施ができています。また、令和元年度からは、市内在住・在学のスクール参加者と市外の同様のスクール参加者等による交流会も実施しており、試合等を通して参加者同士で交流の幅を広げることができた。			
協働に当たっての課題と対応			
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でスクールを中止とした月があったが、代替策として交流会実施日に補講を実施した。また、雨天時は中止が避けられないため、開催回数とその年によって増減している。可能な範囲で別日の交流会にスクールを同日開催するなど、代替措置を講じることもあるが、その場合の場所の確保が困難な状況となっている。			

協働事業名	「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携」に関する協定に基づく普及啓発事業	所管部課名	福祉健康部 健康推進課	
事務事業名	がん検診の充実	電話番号	042-441-6100	
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）				
アフラック生命保険株式会社と調布市の間で、平成22年2月に締結した「調布市とアフラックとのがん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定書」に基づき、がんの正しい知識の普及啓発や、がん検診の受診の奨励やがん検診についての普及啓発を行う。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、普及啓発活動と小児がん経験者・がん遺児奨学金制度のための街頭募金の実施を見送った。				
協働のパートナー	アフラック生命保険株式会社		事業提案者	パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野	福祉
			関連施策※	12生涯を通じた健康づくり
役割分担	パートナーの役割	企業として培ったがんの知識や検診の普及啓発のノウハウ・啓発ブース用のパネル等の提供など		
	市の役割	市民に対するの広報や市内関係各所との調整など		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 調布市とアフラック生命保険株式会社との「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定書」に基づき、協議を重ねながら、目的達成のための効果的な事業を検討し実施している。			
協働したことによる成果				
新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、パートナーとの協働によるがんに関する普及啓発事業と小児がん経験者・がん遺児奨学金制度のための街頭募金の実施を見送ったが、小児がんの子どもたちとその家族への支援として、市職員や福祉関係団体等を対象に募金の呼びかけを行った。				
協働に当たっての課題と対応				
協定に基づき、長期的・継続的な事業を実施するため、年間を通じたパートナーとの話し合いなど、円滑な連携体制の構築が必要である。				

協働事業名	歯と健康のつどい	所管部課名	福祉健康部 健康推進課	
事務事業名	健康教育の推進	電話番号	042-441-6100	
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）				
市民に対し、歯と口腔の健康保持の大切さを啓発するため、歯の衛生週間に合わせ、8020（ハチマルニイマル）と、図画・ポスター・標語コンクールの対象者を募集し表彰を行った。※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、式典は実施しなかった。				
協働のパートナー	一般社団法人調布市歯科医師会		事業提案者	パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野	福祉
			関連施策※	12生涯を通じた健康づくり
役割分担	パートナーの役割	専門的な歯科相談や講演会の開催、表彰式の運営等		
	市の役割	市民に対するの広報や8020（ハチマルニイマル）の表彰の準備・調整など		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 「生涯を通じた歯の健康づくり」を目的として、歯の衛生週間にちなみ、調布市歯科医師会と共催で歯科保健への関心を高めるために各種催しを実施している。			
協働したことによる成果				
パートナーの専門性を活用し、表彰することで、市民に対し歯と口腔の健康保持の大切さを普及啓発できた。				
協働に当たっての課題と対応				
本協働のパートナーとは、様々な事業において市と連携する機会が多いため、各事業における連携だけでなく、日頃からパートナーと情報交換を行うなど、円滑な連携を図ることで、より良い協働関係を築くことができる。				

協働事業名	緊急医療救護所設置・運営訓練		所管部課名	福祉健康部 健康推進課
事務事業名	医療救護体制		電話番号	042-441-6100
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）				
市は、調布市医師会、調布市歯科医師会、調布市薬剤師会、調布市柔道整復師会と「災害時の医療救護活動についての協定」を締結している。また、調布市地域防災計画により、震災など大規模な災害が起きた際に、限られた医療資源の中で、一人でも多くの方の命を救うため、市内8病院と東京慈恵会医科大学附属第三病院に緊急医療救護所を設置することとしている。協定に基づき、地域防災計画に位置付けた緊急救護所設置場所において、平成25年度から順次救護所設置・運営訓練を実施している。				
協働のパートナー	調布市医師会、調布市歯科医師会、 調布市薬剤師会、調布市柔道整復師会		事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野	防災
			関連施策※	01災害に強いまちづくり 12生涯を通じた健康づくり
役割分担	パートナーの役割	各専門的見地による災害医療救護活動		
	市の役割	緊急医療救護所の設置訓練の準備、市報・市ホームページへの掲載		
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 地域防災計画に位置付けた計9病院において、個々の訓練での成果を他病院での訓練に活かしながら、順次訓練を実施している。			
協働したことによる成果				
パートナーである各団体の専門性を活用し、治療の優先順位を決めるトリアージを行い、処置や治療、搬送を行うなど、災害時の医療救護体制に備えている。また、災害時の医療救護体制については、各団体の協力の下、緊急医療救護所訓練の内容や医療用資器材の備蓄等について毎月協議する体制を構築するなど、日常的な連携を図っている。※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で災害医療委員会は実施できなかった。				
協働に当たった課題と対応				
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年と同レベル・同内容の緊急医療救護訓練・運営訓練は中止したが、慈恵第三病院・狛江市・調布市において通信訓練を実施した。例年、協定締結先である、調布市医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会の協力を得ながら訓練を実施しており、各団体との調整や連携が重要である。				

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号（行革プランに該当する場合はプラン番号）を記載しています。

# 環境部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
68	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	調布未来のエネルギー協議会, 調布まちなか発電株式会社	環境政策課
69	調布市環境基本計画等改定のための市民ワークショップ等の開催	指定管理・業務委託	ちょうふ環境市民会議	環境政策課
70	崖線緑地保全	補助・助成	凸凹森の会, 若葉緑地の会, カニ山の会, 入間・樹林の会…他	緑と公園課
71	公遊園等清掃協力	補助・助成	自治会, 子ども会, 老人会, 地域グループ	緑と公園課
72	資源物地域集団回収事業	補助・助成	市民団体	ごみ対策課

協働事業名	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	所管部課名	環境部 環境政策課
事務事業名	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	電話番号	042-481-7086
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市は、公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業について、市民等との協働により検討を進めてきた。本事業は、事業者により市の公共施設の屋根等を貸し出し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を実施することにより、再生可能エネルギーの普及・促進、停電時の電力確保、収益の一部を市や市域へ還元することを目的としている。公募型プロポーザルにより選定した「調布まちなか発電株式会社」は平成26年度から34施設において発電を開始し、収益の一部を活用した啓発事業等を実施している。			
協働のパートナー	調布未来のエネルギー協議会、調布まちなか発電株式会社	事業提案者	パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成	分野	環境
	<input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	関連施策※	26地球環境の保全
役割分担	パートナーの役割	再生可能エネルギー等の普及啓発に係る検討	
	市の役割	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業に係る進捗状況の確認等	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成25年11月に「調布市太陽光発電に係る公共施設屋根貸し事業協定書」を結び、事業期間を25年以内としているため。		
協働したことによる成果			
市の公共施設の屋根をパートナー（調布まちなか発電株式会社）に貸出し、事業を実施することで、市内事業者の活用ができた。また、市内事業者が売電収益の一部を活用し、市や市域への還元（オンラインセミナーの開催）を実施することにより、市民の環境意識の高揚も併せて行うことができた。			
協働に当たっての課題と対応			
パートナー（調布まちなか発電株式会社）と市との役割分担については、協定を締結し明確にその役割分担等を規定しているが、事業期間が20年超となることから、事業の継続に向け、市側の人事異動等に伴う担当者変更に対する引き継ぎ等について、着実に実施する必要がある。			

協働事業名	調布市環境基本計画等改定のための市民ワークショップ等の開催	所管部課名	環境部 環境政策課
事務事業名	調布市環境基本計画の改定及び調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	電話番号	042-481-7086
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
平成27年度に策定した調布市環境基本計画が令和2年度に計画の中間年度を迎えることから、令和2年度は同計画の改定を行った。調布市環境基本計画は、ちょうふ環境市民会議と協働で平成27年度に策定を行っていることから、計画改定に当たり、市民ワークショップ等の開催についてもちょうふ環境市民会議と協働で実施した。			
協働のパートナー	ちょうふ環境市民会議	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成	分野	環境
	<input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	関連施策※	26地球環境の保全 27水と緑による快適空間づくり
役割分担	パートナーの役割	市民ワークショップ等のサポート	
	市の役割	市民ワークショップ等の開催主体	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 令和2年度は、計画改定（策定）のための市民ワークショップ等を、パートナーと協働により開催した。		
協働したことによる成果			
対面型市民ワークショップの際に、ちょうふ環境市民会議メンバーに班のサポートをしていただいたことから、意見交換がスムーズにできた。また、ちょうふ環境市民会議には各種環境団体や市民への声掛け、市作成のポスター・チラシ配布等を行っていただいたことにより、当日は多くの市民に参加していただけた。このほか、オンライン座談会への参加者の声かけについても協力いただき、多くの方に参加いただけた。			
協働に当たっての課題と対応			
調布市環境基本計画の推進に当たり、引き続きちょうふ環境市民会議と協働で事業を行っていく。			

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号と施策名を記載しています。

協働事業名	崖線緑地保全	所管部課名	環境部 緑と公園課
事務事業名	公園・緑地, 崖線樹林地の保全	電話番号	042-481-7083
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市の緑の骨格といわれる貴重な崖線緑地の整備に伴い、ワークショップに集まった市民が任意団体を立ち上げ、市との協働により崖線緑地の保全に取り組む事業である。都会に残った貴重なまとまりのある緑地の植生を生かした下草刈りや樹木のせん定などの緑地保全活動により、崖線緑地の美観と快適な空間を保持し、緑地の効果とともに、自然環境保全の大切さについて市民に理解してもらうことを目的としている。			
協働のパートナー	凸凹森の会、若葉緑地の会、カニ山の会、入間・樹林の会、若葉町3丁目第1緑地みどりといきものを大切にする会、緑につつまれた街づくりの会、入間町2丁目緑地の会	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	分野	環境
		関連施策※	27水と緑による快適空間づくり
役割分担	パートナーの役割 市の役割	市の方針に沿って地域の実情に合わせた崖線樹林地の保全に寄与する継続的な活動を行う。 活動団体への活動場所の提供、保全活動に関する情報提供及び支援、活動内容についての広報、保全活動に対する指導助言などを行う。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 崖線地区の保全活動を継続的に行っているが、活動に当たって怪我や事故のないよう安全講習会を実施している。		
協働したことによる成果			
崖線緑地の整備に伴う市民参加の機会に集まった市民が継続的に、崖線緑地保全に関わることでできる機会を創出することができ、市民の主体性を高めるとともに、自然環境保全についてより身近に感じてもらうことにつながった。また、地域の実情に合わせて活動をすることで、周辺住民も参加できるような企画を行うことができた。			
協働に当たっての課題と対応			
「協働」に対する理解・意識の共有を深めるため、定期的に連絡会を開催しお互いの意見交換や各団体間の情報交換を行っている。			

協働事業名	公遊園等清掃協力	所管部課名	環境部 緑と公園課
事務事業名	公園・緑地, 崖線樹林地の保全	電話番号	042-481-7083
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市内の公遊園等において、近隣の自治会や老人会などの地域団体の協力を得て、清掃・除草などを実施するもの。清掃活動は地域団体が自主的に行い、市は公遊園の面積に応じて謝礼金を支払った。			
協働のパートナー	自治会、子ども会、老人会、地域グループ	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	分野	環境
		関連施策※	27水と緑による快適空間づくり
役割分担	パートナーの役割 市の役割	市民が公園を快適かつ安全に利用できるように清掃・除草などの活動を継続的に行う。 公遊園等の美化、維持管理及び公遊園施設の点検を行う地域団体に対して、公遊園等の面積に応じて謝礼金を支払う。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 市民が身近な公園の清掃に携わることで、公園に愛着を持っていただくことができ、次年度の活動にもつながっている。		
協働したことによる成果			
各公遊園の周辺住民や、日頃から公遊園を利用している市民が主体的に清掃活動に関わることで、パートナーの自主性を活かし、公遊園に対する愛着や市民の主体性を高めることにもつながった。			
協働に当たっての課題と対応			
新たな団体の参加もあるが、団体構成員の高齢化により活動を辞める団体も毎年発生しているため、参加する団体が増えるよう更なる検討を重ねていく。			

協働事業名	資源物地域集団回収事業	所管部課名	環境部 ごみ対策課
事務事業名	ごみの減量と資源化	電話番号	042-306-8781
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>子ども会や自治会など、市内に所在する資源物の回収を行う市民団体（令和3年3月31日現在、255団体が登録）が、新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙類やカン、ビン、古布類、牛乳パックを集めて、資源物を再利用処理施設へ運搬する業者に引き渡している。市から団体や業者へ奨励金を交付することにより、ごみの減量と自主的な資源循環の取組を推進している。</p>			
協働のパートナー	市民団体	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野
			環境
役割分担	パートナーの役割	資源物の収集を行い、資源物の適正な資源化を行う。	
	市の役割	奨励金を交付し、活動資金として有効利用してもらう。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 市報や市ホームページなどの広報により、参加団体の拡大を図っている。		
協働したことによる成果			
<p>各団体が自主的に資源物の収集を行うことで、ごみ減量やリサイクルへの意識が高まっている。また、地域の方々が一緒になって資源物の収集に取り組むことにより、地域のコミュニティづくりにも役立っている。回収した資源物は、資源物回収業者への引渡し量に応じて、1kg当たり8円の奨励金を市が交付しており、交付された奨励金は、団体の活動資金として有効な活用ができる。</p>			
協働に当たった課題と対応			
<p>市報や市ホームページ、調布エフエムのほか、広報誌「ザ・リサイクル」及び調布市ごみリサイクルカレンダー等による周知を行い、参加団体の拡大を図る。</p>			

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号（行革プランに該当する場合はプラン番号）を記載しています。

# 都市整備部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
73	景観まちづくりの推進	事業協力, 情報交換・情報提供	調布市景観まちづくり市民検討会	都市計画課
74	生前相続&相続した実家・空き家対策オンラインセミナー&個別相談会	共催, 事業協力	ミサワホーム株式会社, 三井住友信託銀行	住宅課
75	つくって!あわせて!空想マンション	共催, 事業協力	共立女子大学	住宅課
76	空き家・相続・不動産・無料相談会	事業協力	NPO法人日本地主家主協会	住宅課
77	将来の住まいについて考えるセミナー	共催	多摩信用金庫, 京王電鉄株式会社	住宅課
78	まちの「つながり」プロジェクト 講演&トークセッション	事業協力	調布市空き家等対策推進協議会, 社会福祉法人調布市社会福祉協議会, 共立女子大学, SUGAWARADAISUKE建築事務所株式会社	住宅課
79	ハッカソン実証実験(晃華学園・共立女子大学)	事業協力	晃華学園中学校・高等学校, 共立女子大学	住宅課
80	調布市空き家エリアリノベーション事業 スタートアップ記念トークイベント	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	調布市空き家等対策推進協議会, 共立女子大学, SUGAWARADAISUK建築事務所株式会社…他	住宅課
81	調布市空き家っカソン(SDGs×空き家)	共催	NPO法人ちようふこどもネット…他	住宅課
82	普及啓発プラン完成披露会(晃華学園)	共催, 事業協力, 情報交換・情報提供	晃華学園中学校・高等学校	住宅課
83	調布市ふれあいのみちづくり事業	事業協力, 情報交換・情報提供	大町自治会ほか18団体	道路管理課
84	TSマーク付帯保険加入促進事業	事業協力, 補助・助成, 情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	調布市自転車商協同組合 調布支部	交通対策課

協働事業名	景観まちづくりの推進	所管部課名	都市整備部 都市計画課
事務事業名	景観行政事務	電話番号	042-481-7442
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市の景観形成に関する課題や将来像について、市民の視点から検討し、良好な景観まちづくりを推進するため、景観まちづくり市民検討会を平成27年度から設置している。第1期（平成27年～29年）は「屋外広告物と身近な景観」、第2期（平成29年～令和元年）は景観形成重点地区である「深大寺」「国分寺崖線」をテーマに、調査・検討を行った。第3期（令和元年～令和3年）は「駅の景観」をテーマに、先進事例視察など調査・検討を行っている。			
協働のパートナー	調布市景観まちづくり市民検討会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 21良好な市街地の形成
役割分担	パートナーの役割	市の景観形成に関する課題及び将来像についての検討	
	市の役割	事業の企画・運営	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 景観計画策定後、景観に関する様々なテーマを題材に、市民と一緒に調査・検討を実施している		
協働したことによる成果			
市内の魅力的な景観資源の発見・共有が図られたほか、市民検討会で調査・研究を行った内容や資料を基に調布市景観形成ガイドライン（屋外広告物編・身近な景観編・緑の景観づくり国分寺崖線編）を作成した。また、毎回の活動記録を景観学習資料として「景観だより」を作成している。			
協働に当たっての課題と対応			
官民連携においては、公平性の確保を前提したうえで、連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し、効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが、事業の成功に必要な要素であるとともに、課題であると認識している。			

協働事業名	生前相続&相続した実家・空き家対策オンラインセミナー&個別相談会	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
令和2年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業採択事業者（ミサワホーム株式会社）と調布市の共催で、オンラインで複数の会場をつなぎ、主に相続に関心のある方や実家を相続された方を対象に、『元気なうちに行う生前相続対策』、『「売る」「貸す」「住み続ける」実家・空き家の活用方法』をテーマに、オンラインセミナーを開催し、三井住友信託銀行株式会社に協力いただき、相続や空き家のことを相談できる無料個別相談会を実施した。			
協働のパートナー	ミサワホーム株式会社、三井住友信託銀行株式会社		事業提案者 市
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	企画、イベント当日の展示物の作成、会場全体の設営、講師等	
	市の役割	企画、会場等の手配、広報、事務局	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題に精通した事業者との協働により、市の空き家施策の推進の一助として、家屋の適正管理と相続等の法的手続に関する課題等について、市民が気軽に相談できるようオンラインセミナー・個別相談会を開催した。		
協働したことによる成果			
空き家問題をより身近に考える契機として、地域における実際の空き家を題材に、民間事業者のサービス・情報提供や地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を、市の空き家施策として提供することができた。			
協働に当たっての課題と対応			
官民連携においては、公平性の確保を前提したうえで、連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し、効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが、事業の成功に必要な要素であるとともに、課題であると認識している。			

協働事業名	つくって！あわせて！空想マンション	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>共立女子大学家政学部建築・デザイン学科 高橋ゼミに御協力いただき、子どもたちを対象に、楽しみながら、いえやまちへの関心を持っていただくことを目的に、ワークショップイベントを企画した。</p>			
協働のパートナー	共立女子大学		事業提案者 市
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	事例紹介、提案コンセプトの可能性検討協議及び研究	
	市の役割	空き家対策における利活用可能性検討	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題をより身近に考える契機として、子どもたちを対象としたワークショップイベントを開催した。		
協働したことによる成果			
<p>空き家問題の課題について、より広く市民と共有する機会を模索する中で、啓発事業を子どもを対象としたものに広げ、その保護者にも住まいや空き家について考えてもらう貴重な機会につながった。大学との連携により実現された、工作作業を含めたワークショップ形式での参加型事業は、空き家問題等に関心をあまり持っていなかった方々にも考える機会を提供できたと受け止めている。</p>			
協働に当たったの課題と対応			
<p>官民連携においては、公平性の確保を前提したうえで、連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し、効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが、事業の成功に必要な要素であるとともに、課題であると認識している。</p>			

協働事業名	空き家・相続・不動産・無料相談会	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
<p>NPO法人に御協力いただき、空き家問題に関心のある方を対象に、空き家問題のマイナス面について、事例等を示しながら紹介するとともに、解決の方法について解説するセミナーを開催した。また、セミナーと併せて、無料相談会を実施した。</p>			
協働のパートナー	NPO法人日本地主家主協会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	企画、イベント当日の展示物の作成、会場全体の設営、講師、相談対応等	
	市の役割	企画、会場等の手配、広報、事務局	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題に精通した事業者との協働により、市の空き家施策の推進の一助として、家屋の適正管理と相続等の法的手続きに関する課題等について、市民が気軽に相談できるよう講義・相談会を開催した。		
協働したことによる成果			
<p>空き家問題で直面する大きなテーマとして、家屋の適正管理と相続等の法的手続きに関する課題があり、全体に占める相談件数も非常に多くなっている。NPO法人との連携は、中立的な立場で、解決手法の提案や相談業務における連携が可能であり、広く市民に有益な情報提供ができる機会になった。</p>			
協働に当たったの課題と対応			
<p>空き家問題の解決を模索する取組において、当事者の認識にたどり着きにくい事例が散見されている。そのため、非営利的な団体と連携し、行政の公平・中立的な視点から実施されるセミナーや相談会等の個別の機会だけでなく、一定の場所・期間における相談等の機会提供を展開することが課題と考えている。</p>			

協働事業名	将来の住まいについて考えるセミナー	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
平成30年度・令和元年度の国土交通省「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」に採択された「調布市空き家流通促進モデル構築事業」の一環として、連携する多摩信用金庫及び京王電鉄株式会社と、将来の住まいについて考えるセミナーを全3回実施した。			
協働のパートナー	多摩信用金庫, 京王電鉄株式会社		事業提案者 市
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	企画, イベント当日の展示物の作成, 会場全体の設営, 講師等	
	市の役割	企画, 会場等の手配, 広報, 事務局	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題に精通した事業者との協働により, 市の空き家施策の推進の一助として, 家屋の適正管理と相続等の法的手続きに関する課題等について, 市民が気軽に相談できるようセミナーを開催した。		
協働したことによる成果			
空き家問題をより身近に考える契機として, 地域における実際の空き家を題材に, 民間事業者のサービス・情報提供や地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を, 市の空き家施策として提供することができた。			
協働に当たった課題と対応			
官民連携においては, 公平性の確保を前提したうえで, 連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し, 効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが, 事業の成功に必要な要素であるとともに, 課題であると認識している。			

協働事業名	まちの「つながり」プロジェクト 講演&トークセッション	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
まちの価値創造・地域コミュニティの推進を目指す2人のまちづくりプロデューサーの連携により, 地域住民の視点やまちづくりの提案, 成功事例の紹介イベントやトークセッションなど, 様々な企画を実施した。空き家エリアリノベーション事業として空き家活用などに取り組み, 運営や計画など多方面で活躍されているゲストを, 毎回異なるテーマによってお招きし, 講演及びトークセッションを実施する。令和2年度は全4回開催した。			
協働のパートナー	調布市空き家等対策推進協議会, 社会福祉法人調布市社会福祉協議会, 共立女子大学, SUGAWARADAI SUKE建築事務所株式会社		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	事例紹介, 提案コンセプトの可能性検討協議及び研究, 企画, イベント当日の展示物の作成, 会場全体の設営, 講師等	
	市の役割	空き家対策における利活用可能性検討, 企画, 会場等の手配, 広報, 事務局	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家を活かしたまちづくりの実践例を学ぶ機会としてトークイベントを開催した。		
協働したことによる成果			
空き家問題をより身近に考える契機として, 地域における実際の空き家を題材に, 民間事業者のサービス・情報提供や地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を, 市の空き家施策として提供することができた。			
協働に当たった課題と対応			
官民連携においては, 公平性の確保を前提したうえで, 連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し, 効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが, 事業の成功に必要な要素であるとともに, 課題であると認識している。			

協働事業名	ハッカソン実証実験（晃華学園・共立女子大学）	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
晃華学園中学校・高等学校の生徒と教諭，また，共立女子大学家政学部 建築・デザイン学科 高橋ゼミにそれぞれ御協力いただき，空き家問題を解決するツールの開発に取り組むハッカソン実証実験を，晃華学園及び共立女子大学において実施した。			
協働のパートナー	晃華学園中学校・高等学校，共立女子大学		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	企画，イベント当日の展示物の作成，会場全体の設営，講師等	
	市の役割	企画，会場等の手配，広報，事務局	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題をより身近に考える契機として，空き家問題を解決するツールの開発に取り組むイベントを実施した。		
協働したことによる成果			
空き家問題をより身近に考える契機として，地域における実際の空き家を題材に，民間事業者のサービス・情報提供や，地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を，市の空き家施策として提供することができた。			
協働に当たっての課題と対応			
学校連携においては，連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し，効果的な課題解決と調査分析を行うことが，事業の成功に必要な要素であるとともに，課題であると認識している。			

協働事業名	調布市空き家エリアリノベーション事業 スタートアップ記念トークイベント	所管部課名	都市整備部 住宅課
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
調布市空き家エリアリノベーション事業のプロジェクトの中心となる「まちづくりプロデューサー」の紹介と事業構想を語るキックオフとなる記念イベントとして，先進事例の基調講演も交え，オンライン開催として配信した。			
協働のパートナー	調布市空き家等対策推進協議会，社会福祉法人調布市社会福祉協議会，共立女子大学，慶應義塾先端科学技術センター，SUGAWARADAI SUKE建築事務所株式会社，空き家を”スナックする”会，LINE株式会社，ソーシャルデータバンク株式会社		事業提案者 市
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 都市整備
			関連施策※ 23良好な住環境づくり
役割分担	パートナーの役割	事例紹介，提案コンセプトの可能性検討協議及び研究	
	市の役割	空き家対策における利活用可能性検討	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家を活かしたまちづくりの実践例を学ぶ機会としてトークイベントを開催した。		
協働したことによる成果			
空き家問題をより身近に考える契機として，地域における実際の空き家を題材に，民間事業者のサービス・情報提供や地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を，市の空き家施策として提供することができた。			
協働に当たっての課題と対応			
官民連携においては，公平性の確保を前提したうえで，連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し，効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが，事業の成功に必要な要素であるとともに，課題であると認識している。			

協働事業名	調布市空き家ツカソン (SDGs×空き家)	所管部課名	都市整備部 住宅課				
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817				
事業の概要 (協働を行った事業の説明と協働の方法など)							
<p>「空き家をリソースにしたまちづくりの実現に向けてソーシャルメディアに求められる機能とは」をテーマに、LINEアカウント運用のサポートツールliny (リニー) を使ったプログラミングを教わりながら、調布市空き家LINE公式アカウントへの機能の実装を目指し、アイデア&amp;プログラミングのワークショップを開催した。</p> <p>また、「空き家をリソースにしたまちづくり」をテーマに、住民、空き家の関係者、利活用を検討する方など、イベント会場で初めて出会う様々な年代、職業や異なる生活環境の人々がチームとなり、アイデアで新たな課題に挑む、2日間のアイデアマラソンを開催した。</p>							
協働のパートナー	LINE株式会社, ソーシャルデータバンク株式会社, 調布市空き家等対策推進協議会, 社会福祉法人調布市社会福祉協議会, 三井住友信託銀行株式会社, 東京ガス株式会社, 晃華学園, 共立女子大学, SUGAWARADAISUKE建築事務所株式会社, NPO法人ちようふいこどもネット, MWS (Monthly Work Shop), 空き家を”スナックする”会など	事業提案者	市				
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	分野	都市整備				
		関連施策※	23良好な住環境づくり				
役割分担	<table border="1"> <tr> <td>パートナーの役割</td> <td>事例紹介, 提案コンセプトの可能性検討協議及び研究</td> </tr> <tr> <td>市の役割</td> <td>空き家対策における利活用可能性検討</td> </tr> </table>	パートナーの役割	事例紹介, 提案コンセプトの可能性検討協議及び研究	市の役割	空き家対策における利活用可能性検討		
パートナーの役割	事例紹介, 提案コンセプトの可能性検討協議及び研究						
市の役割	空き家対策における利活用可能性検討						
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 空き家問題をより身近に考える契機として、空き家問題を解決するツールの開発に取り組むイベントを実施した。						
協働したことによる成果							
空き家問題をより身近に考える契機として、地域における実際の空き家を題材に、民間事業者のサービス・情報提供や地域包括等の機能が連携した意見交換の機会と情報発信の場を、市の空き家施策として提供することができた。							
協働に当たった課題と対応							
官民連携においては、公平性の確保を前提したうえで、連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し、効果的な課題解決と適切な役割分担をバランス良く整理することが、事業の成功に必要な要素であるとともに、課題であると認識している。							

協働事業名	普及啓発プラン完成披露会 (晃華学園)	所管部課名	都市整備部 住宅課				
事務事業名	空き家等対策事業	電話番号	042-481-7817				
事業の概要 (協働を行った事業の説明と協働の方法など)							
SDGs11プロジェクト「調布市空き家×晃華学園」として、持続可能なまちづくりについて、「同世代への共感」と「スマイのミライ」をテーマに、中高生の皆と半年間にわたり普及啓発プランの発案に取り組んできた成果の完成披露会を実施した。							
協働のパートナー	晃華学園中学校・高等学校	事業提案者	市				
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	分野	都市整備				
		関連施策※	23良好な住環境づくり				
役割分担	<table border="1"> <tr> <td>パートナーの役割</td> <td>企画, イベント当日の展示物の作成, 会場全体の設営, 講師等</td> </tr> <tr> <td>市の役割</td> <td>企画, 会場等の手配, 広報, 事務局</td> </tr> </table>	パートナーの役割	企画, イベント当日の展示物の作成, 会場全体の設営, 講師等	市の役割	企画, 会場等の手配, 広報, 事務局		
パートナーの役割	企画, イベント当日の展示物の作成, 会場全体の設営, 講師等						
市の役割	企画, 会場等の手配, 広報, 事務局						
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 普及啓発プランの発案に取り組んできた中高生の成果発表の完成披露会を実施した。						
協働したことによる成果							
空き家問題を多世代にわたり考える契機として、地域における実際の空き家を題材に、民間事業者のサービス・情報提供による連携した意見交換の機会と情報発信の場を、市の空き家施策として提供することができた。							
協働に当たった課題と対応							
学校連携においては、連携事業者と情報や課題を丁寧に共有し、効果的な課題解決と調査分析を行うことが、事業の成功に必要な要素であるとともに、課題であると認識している。							

協働事業名	調布市ふれあいのみちづくり事業	所管部課名	都市整備部 道路管理課
事務事業名	道路維持管理事務	電話番号	042-481-7405
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市民が協働して市道、水路、けい畔、その他特定の公共空間の維持管理を行う活動であり、市内の町内会、自治会、学校等の市民団体が清掃活動を行い、市は団体に用具類等の無償貸与を行った。住民が主体的に清掃活動を行うことで、市道等の適正な維持はもとより、地域全体の環境美化の向上と地域コミュニティの活性化にも寄与している。			
協働のパートナー	大町自治会ほか18団体		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 道路管理
			関連施策※ 24安全で快適なみちづくり
役割分担	パートナーの役割	市道等の維持管理活動（市道等の除草、清掃、除雪、及び市道等の状況に係る通報に関する活動）の実施	
	市の役割	活動支援（清掃用具等の支給、ボランティア保険の加入）	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 事業の立ち上げ以来、市民団体と市との連携により継続的に実施している。また、アンケート等の実施により効果的な取組を検討・実施している。		
協働したことによる成果			
各パートナーが地域の実情に応じて主体的に活動を行った。市道の適正な維持及び地域全体の環境美化の向上と地域コミュニティの活性化に寄与した。			
協働に当たっての課題と対応			
高齢化等により参加人数が減少している団体がある。市ホームページ、広報「みち」等で市民へのPRを推進し、参加団体の拡大に努める。			

協働事業名	TSマーク付帯保険加入促進事業	所管部課名	都市整備部 交通対策課
事務事業名	TSマーク付帯保険加入促進事業	電話番号	042-481-7454
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
令和2年4月1日から条例が改正されたことにより、自転車保険への加入が義務化となった。市はこの改正を受け、多くの市民に自転車点検・整備の重要性や自転車保険義務化を周知すること目的として、自転車保険の1つである「TSマーク付帯保険」の加入費用の一部を助成券配布方式で助成することとした。 なお、当保険加入に必要な自転車整備は、店舗での対応を要するため、市内に点在する「自転車商協同組合調布支部」の組合員（各店舗）に來客対応、助成券取りまとめ、実績報告を業務委託した。			
協働のパートナー	東京都自転車商協同組合 調布支部		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 交通安全
			関連施策※ 25総合的な交通環境の整備
役割分担	パートナーの役割	広報、店舗対応、市へ実績報告	
	市の役割	事業企画、運営、広報	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 令和2年4月1日から自転車保険への加入が義務化となった。市は本改正を受け、多くの市民へ自転車点検・整備の重要性や自転車保険義務化を周知することを目的として本事業を開始した。		
協働したことによる成果			
当該事業に参加した多くの市民に自転車点検・整備の重要性や自転車保険義務化を周知した。			
協働に当たっての課題と対応			
TSマーク付帯保険助成券配布開始から使用期日までが短期間であった。今後は助成券の使用期間や時期を検討する必要がある。			



# 教育部

## 令和2年度 協働事業一覧

No.	協働事業名	協働の形態	パートナー	所管課
85	学校開放事業	情報交換・情報提供, 指定管理・業務委託	学校開放運営委員会	社会教育課
86	障害者社会活動支援事業	事業協力, 指定管理・業務委託	調布のびのびサークル	社会教育課
87	社会教育振興事業	事業協力, 補助・助成	学習グループサポート事業登録グループ	社会教育課
88	リーダー養成講習会	指定管理・業務委託	調布市レクリエーション研究会	社会教育課
89	調布市公立学校PTA連合会	実行委員会, 事業協力, 補助・助成	調布市公立学校PTA連合会	社会教育課
90	こどもの緊急避難場所提供	事業協力, 情報交換・情報提供	市内小学校PTA校外委員及び健全育成委員, 協定締結機関	社会教育課
91	社会教育団体等の活動への支援	事業協力, 補助・助成	社会教育関係登録団体(アカデミー愛とびあ, 調布市公民館・文化会館たづくり利用者会議, 調布さくらウインドオーケストラ, 調布フィーリングアーツ, 調布フィルハーモニー管弦楽団, ふちふち)	社会教育課
92	地域文化祭	実行委員会	東部地域文化祭実行委員会 西部地域文化祭実行委員会 北部地域文化祭実行委員会	東部公民館 西部公民館 北部公民館
93	「日本史を学ぶ会」公開講座	共催	日本史を学ぶ会	東部公民館
94	『知りたい』が未来をつくる! 『科学道100冊』図書展	事業協力	「科学道2020」実行委員会	北部公民館
95	読書啓発事業	共催	アカデミー愛とびあ	図書館
96	図書館の利用支援	事業協力	図書館に登録している音訳者・点訳者・布の絵本製作者・宅配協力員	図書館
97	地域文化講演会「野川と深大寺と地域社会～深大寺の史料から考える～」	共催	調布史談会	郷土博物館

協働事業名	学校開放事業	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	電話番号	042-481-7488
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
学校開放事業は、市民の生涯学習意欲を高め、心身の健全な発達に寄与することを目的に、一般開放及び総合開放の2つの事業形態で学校施設を開放している。このうち総合開放は、地域住民を中心に組織された開放運営委員会に学校施設開放の管理運営、地域運動会の実施、夏季休業期間におけるプール開放の実施等を委託している。また、各開放運営委員会との情報交換の場として、総合開放運営連絡会を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止し、代わりに資料を送付した。			
協働のパートナー	学校開放運営委員会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 スポーツ
			関連施策※ 14市民スポーツの振興
役割分担	パートナーの役割	年間の事業計画と事業実施、開放施設の管理運営	
	市の役割	各開放運営委員会との情報交換、総合開放運営連絡会の実施	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 総合開放運営連絡会を2回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。代わりに資料を送付し、各開放運営委員会との連携を図った。		
協働したことによる成果			
地域住民を中心に組織された開放運営委員会に学校開放事業を委託をすることで、学校と地域の連携が図られるとともに、地域コミュニティの形成に寄与することができた。			
協働に当たった課題と対応			
学校開放における運営委託費について、引き続き公費であることを踏まえた適切な執行の周知・徹底を図っていく。また、安全面の観点から、地域運動会などの運営委員会が実施する事業では、傷害保険及び賠償責任保険の加入を徹底する。			

協働事業名	障害者社会活動支援事業	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	のびのびサークル事業の推進	電話番号	042-481-7488
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
のびのびサークルは、特別支援学級及び特別支援学校の在籍者・卒業生を対象に、ダンスやゲームなどのレクリエーション活動を月2回程度実施している。			
協働のパートナー	調布のびのびサークル		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 障害者福祉
			関連施策※ 06青少年の健全育成
役割分担	パートナーの役割	年間を通じた事業運営	
	市の役割	会場予約や広報等	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 パートナーと連携して事業を行うことで、ノウハウや参加率等の面で効果的な事業運営が行えている。		
協働したことによる成果			
のびのびサークルのパートナーである団体は、長期間にわたり当該事業の運営を行ってきたことから、参加者の個々の個性に合わせた、配慮のある事業運営を行えている。			
協働に当たった課題と対応			
事業運営を行ううえで、パートナーである団体の人手不足や、市とパートナーの役割分担について、引き続き、検討を進める必要がある。			

協働事業名	社会教育振興事業	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	学習グループサポート事業	電話番号	042-481-7490
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市民が自主的に学習活動を行う団体を「学習グループ」として登録し、市が公開講座の講師謝礼助成や学習活動時の保育者謝礼助成などの費用の補助、市報や市ホームページへの掲載による広報活動の補助、年次活動記録製本の補助などを通して、各グループが学習の成果を地域社会に還元するための支援をしている。グループ登録は一年ごとに行い、毎年5月から翌年3月末までをサポート期間とする。			
協働のパートナー	コミュニケーション学習会SMILE、たんぼぼの会、CCD、子育てネットkono kono、歴史サークル芝蘭、教育フォーラム・のどらか、つむぐ、ウィズ・ユ一、mamarie(ママリエ)	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	分野	生涯学習
	<input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	関連施策※	13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	各学習テーマに沿った学習会の企画、運営、実施報告。講師の選定やチラシの準備を含む。	
	市の役割	講師、保育者及び手話通訳者への謝礼を支払う。市報掲載依頼やホームページ作成を行う。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成7年度に中央公民館の成人学級を社会教育課で引き継ぎ、その後平成14年度に現在の事業名称と事業内容に改め、団体が入れ替わりながら現在まで継続している。		
協働したことによる成果			
令和2年度は9グループが登録し、公開講座講師謝礼10件、保育者謝礼2件を助成した。生涯学習の機会の提供だけでなく、保育を伴う学習活動の中で地域コミュニティとしての役割も果たしている。広報活動においては、任意のタイミングで情報発信できる市ホームページの利点を活かし、急ぎで開催中止が決まった公開講座の案内にも対応できた。			
協働に当たっての課題と対応			
今後の課題として、今以上にグループ同士の情報共有を図りたいとの意見が一部の参加者から出ていることから、年次活動報告の活用方法や年一回の事業説明会について、各団体の意見を聞いて次年度以降の進め方を検討する。			

協働事業名	リーダー養成講習会	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	リーダー養成講習会の実施	電話番号	042-481-7488
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材の養成を図ることを目的に、中学生対象のジュニアリーダー講習会、高校生対象のシニアリーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション講習会を実施。各講習会の企画・運営を地域団体である調布市レクリエーション研究会が行っている。			
協働のパートナー	調布市レクリエーション研究会	事業提案者	市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成	分野	子ども
	<input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	関連施策※	06青少年の健全育成
役割分担	パートナーの役割	各講習会の企画・運営	
	市の役割	各講習会の会場予約、広報等	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 昨年度実施した内容を振り返りながら、季節のイベント等、時期に合わせた内容を実施している。		
協働したことによる成果			
ほとんどの講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止としたが、レクリエーション講習会では、レクリエーションゲームについて熟知しているパートナーと協働することで、オンラインレクリエーションゲーム等、新しい形で地域で活躍できる人材の養成を図ることができた。			
協働に当たっての課題と対応			
各講習会の参加者数が年々減少しており、広報活動や運営方法について、引き続きパートナーと検討を進める必要がある。			

協働事業名	調布市公立学校PTA連合会	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	調布市公立学校PTA連合会	電話番号	042-481-7490
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市内公立学校28校の単体PTAの合議体である、調布市公立学校PTA連合会では、毎年12月に開催する教育懇親会で、教育に関するテーマでディスカッションをするほか、進学フェアの実施、各校の施設改善要望を取りまとめて市に要望するなどしている。市は、補助金を交付するほか、他機関との連絡調整を担っている。			
協働のパートナー	調布市公立学校PTA連合会		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 社会教育
			関連施策※ 05学校教育の充実
役割分担	パートナーの役割	地域の課題に即した事業の展開	
	市の役割	補助金を交付する。進学フェアの市報掲載依頼や市ホームページでのコンテンツ作成を行う。	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 パートナーと連携を図ることにより、地域のニーズに合った事業を展開することができた。		
協働したことによる成果			
体育事業や進学フェアなど、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対面での開催が中止となった事業もあったが、オンラインで開催した教育懇談会や施設改善要望の取りまとめ等、調布市公立学校PTA連合会と協働することにより、地域のニーズに合った事業を展開することができた。			
協働に当たった課題と対応			
PTAの役員の負担が増加し、生業にも影響が出るなど、多大な負担があることは、社会問題にもなっている。このため、調布市においても、PTA連合会の負担軽減や事業の見直しなどの具体的な要望があった場合は相談に応じていきたい。			

協働事業名	こどもの緊急避難場所提供	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	こどもの家	電話番号	042-481-7488
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
子どもたちの登下校中や放課後の安全を地域全体で見守るために、有事の際の緊急避難場所を提供する目的で、平成12年に八雲台小学校PTAの校外活動として始まった。現在は市内小学校20校のPTA校外委員や健全育成委員の自主的な活動として継続しているほか、調布市医師会やコンビニエンスストア防犯協会等の9団体と協定を締結し、御協力いただいている。社会教育課は活動の広報、名簿の取りまとめのほか、目印となるプレート等の作成、登録者全体の傷害保険の加入など費用面の負担をしている。			
協働のパートナー	市内小学校PTA校外委員及び健全育成委員、協定締結機関		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 子ども
			関連施策※ 05学校教育の充実
役割分担	パートナーの役割	担当区域内の登録・削除等の受付と、社会教育課への報告	
	市の役割	報告に基づく名簿の更新と、プレート作成、傷害保険加入	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成12年に八雲台小学校PTAの校外活動として始まり、現在は市内公立小学校全20校と、協定締結機関9団体、市関連施設などと連携して事業を継続している。		
協働したことによる成果			
各種手続きの取りまとめ等、学区の現状をよく知る校外委員と連携することにより、「こどもの家」登録者の現状に則した名簿を作成し、それに基づき、プレートやステッカーを渡し、掲示することで、有事の際に子どもを保護する緊急避難場所を提供できた。			
協働に当たった課題と対応			
より実効性のある名簿とするため、今後も校外委員に校区単位での名簿管理・活用をすすめてもらい、当課は新規登録者増を目的とした広報やサポートを担うという分業を行っていく。			

協働事業名	社会教育団体等の活動への支援	所管部課名	教育部 社会教育課
事務事業名	社会教育団体等の活動への支援	電話番号	042-481-7488
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
社会教育関係登録団体の行う公開講座、展示会、発表会等の社会教育振興に寄与する事業に補助金を交付し、市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。			
協働のパートナー	社会教育関係登録団体のうち交付申請を行った6団体 (アカデミー愛とびあ、調布市公民館・文化会館たづくり利用者会議、 調布さくらウインドオーケストラ、調布フィーリングアーツ、 調布フィルハーモニー管弦楽団、びちびち)		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	事業の実施	
	市の役割	補助金の交付、事業の広報活動の支援	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 平成29年4月1日に調布市社会教育関係登録団体活動事業補助金交付要綱を制定して以来、社会教育関係登録団体を対象に補助金を交付している。		
協働したことによる成果			
補助金の交付及び広報活動の支援により、各申請団体内の日ごろの学習・練習の成果や自己実現の場を提供できた。			
協働に当たっての課題と対応			
社会教育関係団体の多様な活動の機会をサポートすることで、共同学習・相互学習を推進し、活動の成果を地域還元するため、補助金交付団体が活動の成果を発表する際には市報や市ホームページを活用し、広く市民に周知を図り、市の社会教育の更なる発展につなげていく。			

協働事業名	地域文化祭	所管部課名 (電話番号)	教育部 東部公民館 (03-3309-4505) 教育部 西部公民館 (042-484-2531) 教育部 北部公民館 (042-488-2698)
事務事業名	地域文化祭の実施		
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
地域文化祭は、公民館利用団体の代表者で構成された実行委員会が主体となり運営し、調布市民文化祭の開催中の10月～11月の8日間、開催している。地域文化祭は、サークルや団体の学習成果発表の場を設け、多くの市民の方に観覧や体験をしてもらうなど、市民相互の学び合いの活性化、地域交流の促進を目的としている。また、実行委員会は、団体間の交流の場となり、成果発表の場は、地域住民との交流にもつながっている。			
協働のパートナー	東部地域文化祭実行委員会、西部地域文化祭実行委員会、 北部地域文化祭実行委員会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	実行委員会の運営、事業の企画・運営・参加・広報活動	
	市の役割	会場提供・設営、実行委員会資料協力・情報提供、広報活動・受付事務、事業費の助成	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 毎年、各公民館の利用団体から輪番制で役員を選出し、館ごとに実行委員会を構成し、それぞれ館の特色を活かした地域文化祭を開催している。		
協働したことによる成果			
コロナ禍で施設定員50%など様々な制約がある中で、文化祭の規模や内容などについて実行委員会と協議を重ね開催することができた。公民館を利用しているサークル・団体と地域の方の参加や協力を得て実施した。また、各館が地域の実情に合わせ、地区協議会や近隣中学校も参加し、地域との交流の場となることができた。さらには、実行委員会形式で実施したことにより、各サークルの主体性を活かした事業展開ができた。			
協働に当たっての課題と対応			
コロナ禍の状況を踏まえながら、文化祭の規模や内容などについて実行委員会と協議を行う必要がある。実行委員会の役員は、輪番制により選出されるため継続性がないこともあり、公民館からのサポート（資料作成、助言、相談など）が必要となっている。今後は、実行委員会が自主的に運営できるようにつなげていきたい。 また、実行委員会の運営に関して負担感を感じている方も増えている。実行委員会の開催日数を見直すなど、効率的な運営が必要。			

協働事業名	「日本史を学ぶ会」公開講座	所管部課名	教育部 東部公民館
事務事業名	多様な公民館事業の推進	電話番号	03-3309-4505
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
東部公民館登録団体である日本史を学ぶ会の例会を公開し、学習内容やその成果を地域に還元していく。日本史を学ぶ会の会員のみならず、受講者を一般公募することで、会員増につなげていけるよう支援を継続する。講座内容や講師などについて、日本史を学ぶ会が企画する。公民館は講座の、会場提供（会場設営を含む）、広報（市報、公民館だより、市ホームページ、チラシ・ポスター）、募集、受付などの支援を行う。			
協働のパートナー	日本史を学ぶ会（東部公民館登録団体）		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	事業の企画・運営、広報、参加者募集	
	市の役割	会場提供・広報・情報提供	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 公民館登録団体の活動を公開し、地域に還元するとともに、団体の活動周知と会員増を目指している。		
協働したことによる成果			
東部公民館の登録団体である日本史を学ぶ会と共催で公開講座を開催することで、地域に学習内容や成果を地域に還元することができた。また、受講者を一般公募することで団体の会員増につながる支援ができた。			
協働に当たった課題と対応			
会員減少は登録団体の存続に関わる問題であるため、引き続き受講者を一般公募することで、会員増につなげていけるよう支援を継続していく必要がある。公開講座の講師選定や内容など、企画段階から日本史を学ぶ会の意向を踏まえながら、計画的に実施していく必要がある。			

協働事業名	『知りたい』が未来をつくる！『科学道100冊』図書展	所管部課名	教育部 北部公民館
事務事業名	多様な公民館事業の推進	電話番号	042-488-2698
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
科学道100冊委員会（国立研究開発理化学研究所、編集工学研究所）が、「知りたいが未来をつくる科学道100冊」をテーマに、書籍を通じた科学者の生き方・考え方や科学のおもしろさ・素晴らしさを届けられる本との出会いを目指して選定したリストの本を図書館に揃えてもらい、各テーマに沿って展示した。また、この展示月を“北の杜科学月間”と題し、未就学児を対象とした「かがくのおはなし会」（図書館協力）、小学生を対象とした「子ども科学教室」を同時期に実施し、科学に触れるきっかけづくりとした。			
協働のパートナー	「科学道2020」実行委員会		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	事業の企画	
	市の役割	事業の運営・会場提供・広報・情報提供	
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 継続事業 北部公民館では、毎年「子ども科学教室」を実施し、様々な科学実験の体験やテーマに沿った書籍の紹介など「楽しく科学に触れるきっかけ」を提供してきた。科学教室講師から「科学道100冊委員会」の企画を紹介されたこともあり、今年度、初めて“北の杜科学月間”として科学に関係する複数事業を集中して実施した。		
協働したことによる成果			
実際に科学に携わる人たちの視点で選ばれた本は多角的なテーマであった。気になった本はその場でも読むことができ、また図書館を通じて借りることも可能。図書館司書が選んだ科学の児童書も併せて展示したので、おはなし会や科学教室に参加した子供もたちが展示室で本を見ていた。初めて公民館に来館した親子もおり、身近な施設としての公民館を知ってもらうこともできた。			
協働に当たった課題と対応			
協働で今までと違った視点からの事業を行うことで、新しいフィールド・市民層にアピールできることから、今後も他団体、他部署と企画を行っていきたい。			

協働事業名	読書啓発事業	所管部課名	教育部 図書館
事務事業名	成人利用者の読書活動の推進	電話番号	042-441-6181
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
市民の読書活動を支援し、集会・行事活動を促進するため、時事問題や文学に関する講演会や読書会、公開講座、作品展示等の読書啓発事業を企画し、一部実施した。			
協働のパートナー	アカデミー愛とびあ		事業提案者 パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	企画・立案、講師の手配、事業運営	
	市の役割	会場確保、講師謝礼支払い、広報活動、事業運営	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 読書啓発事業であるという意識の共有の積み重ねを事業等で活かすことができた。		
協働したことによる成果			
市民に参加していただくことで、市民の多様な集会・行事活動を実現することができた。			
協働に当たった課題と対応			
例年開催している講演会や公開読書会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や定員を減らしての実施となった。毎年2月に開催している「調布樟まつり（旧図書館まつり）」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。また、個別に企画した短歌大会や俳句大会は誌上開催とし、講演会は中止とした。 「アカデミー愛とびあ」の会員の高齢化が進んでいる。パートナーの役割分担となっている企画・立案、講師の手配、事業運営の部分について、図書館としてどのように協働していくかを検討する。			

協働事業名	図書館の利用支援	所管部課名	教育部 図書館
事務事業名	図書館の利用支援	電話番号	042-441-6181
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
文字情報を得るのに障害のある市民への情報保障を目的として、音訳・点訳・布の絵本製作・提供等の利用支援を行った。これらの実施に当たっては、音訳者・点訳者・布の絵本製作者等各種養成講座を修了した市民の協力を得て事業を進めた。また、図書館への来館が困難な市民への図書館資料の宅配サービスを、市民協力員の協力を得て実施した。			
協働のパートナー	図書館に登録している音訳者・点訳者・布の絵本製作者・宅配協力員		事業提案者 市
協働事業の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託		分野 生涯学習
			関連施策※ 09障害者福祉の充実 13生涯学習のまちづくり
役割分担	パートナーの役割	音訳、点訳、布の絵本製作及び図書宅配	
	市の役割	リクエスト受付、資料収集、資料製作、資料貸出、協力者の養成	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 継続的な事業を進めていくために協力者は常に研鑽を積む必要がある。引き続き協力者を養成し、また、協力者に研修の場を提供するため、指導者の確保等に努めたい。		
協働したことによる成果			
多くの市民の参加と協力を得て、市民が図書館事業の理解を深める機会ともなり、市民としてもやりがいを持つことができた。また、それぞれの市民が持つ専門性を活用でき、図書館業務の効率化にもつながった。			
協働に当たった課題と対応			
点訳・音訳・布の絵本の製作には専門的な技術を必要とするため、養成講座を計画していたが、音訳者・布の絵本製作者のための講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。点訳については、協力者の減少が顕著であるため、令和2年度末から令和3年度にかけて、新規の協力者養成のための初級講座を開催した。音訳者・点訳者・布の絵本製作者による自主勉強グループ活動については回数を減らして支援を行った。利用者の要望に応じていくために、協力者は常に研鑽を積む必要がある。引き続き養成・研修の場を提供し、新しい技術を取り入れた環境を整備するなど、指導者の確保に努めたい。また、宅配協力員も含めて、協力者の減少が課題となっているため、広く事業のPRに努めたい。			

協働事業名	地域文化講演会「野川と深大寺と地域社会～深大寺の史料から考える～」	所管部課名	教育部 郷土博物館
事務事業名	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	電話番号	042-481-7656
事業の概要（協働を行った事業の説明と協働の方法など）			
調布市の歴史や文化について広く調査・研究・普及活動を行う市民団体である調布史談会からの提案により、文化会館たづくりの映像シアターを会場として、令和2年11月8日に地域文化講演会「野川と深大寺と地域社会～深大寺の史料から考える～」を共催で実施した。			
協働のパートナー	調布史談会	事業提案者	パートナー
協働事業の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会 <input type="checkbox"/> 事業協力 <input type="checkbox"/> 補助・助成	分野	文化
	<input type="checkbox"/> 情報交換・情報提供 <input type="checkbox"/> 指定管理・業務委託	関連施策※	20地域ゆかりの文化の保存と継承
役割分担	パートナーの役割	配布資料印刷、当日受付、司会、会場設営、講師謝礼の支払い	
	市の役割	講師への依頼、会場の予約、広報、申込受付、看板作成	
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 市民団体からの提案を受け、市がサポートする形で、地域の歴史や文化財について普及啓発する良い機会となっている。		
協働したことによる成果			
市民団体の自主性や専門性を活かして、対等なパートナーとして事業を実施することができた。			
協働に当たった課題と対応			
依頼する講師や配布資料の印刷量等によっては、役割分担の見直しを検討する必要がある。引き続き、双方の意思疎通を図りながら、協働実施を継続する。			

※ 当該事業の関連する「調布市基本計画（令和元年度～令和4年度）」の施策番号（行革プランに該当する場合はプラン番号）を記載しています。

【参考】市民参加手続の組織別実施状況

部 名	事業数			参加延人数		
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
行政経営部	5	9	△ 4	1,540	3,011	△ 1,471
総務部	9	7	2	2,770	772	1,998
市民部	1	1	0	2	137	△ 135
生活文化スポーツ部	7	9	△ 2	1,668	3,280	△ 1,612
子ども生活部	7	9	△ 2	2,360	2,964	△ 604
福祉健康部	12	8	4	605	812	△ 207
環境部	7	5	2	373	3,294	△ 2,921
都市整備部	17	16	1	5,327	4,338	989
教育部	8	9	△ 1	539	9,395	△ 8,856
小計(市民参加手続)	73	73	0	15,184	28,003	△ 12,819
市政関連相談	—	—	—	2,865	2,229	636
合 計	73	73	0	18,049	30,232	△ 12,183

【参考】協働事業の組織別実施状況

部 名	事業数		
	令和2年度	令和元年度	増 減
行政経営部	8	8	0
総務部	2	4	△ 2
市民部	1	2	△ 1
生活文化スポーツ部	40	68	△ 28
子ども生活部	8	14	△ 6
福祉健康部	8	9	△ 1
環境部	5	9	△ 4
都市整備部	12	13	△ 1
教育部	13	29	△ 16
合 計	97	156	△ 59

## ◆市民参加・協働実践状況報告書に関するご意見・ご感想をお寄せください

今後の市民参加・協働の取組における参考とさせていただくため、本冊子「令和2年度市民参加・協働実践状況報告書」の内容等を踏まえ、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<例>

- ・市民参加と協働の取組全般について
  - ・調査結果，各実践事業の取組内容について
  - ・本調査の公表内容，公表方法について
- など

### 【提出方法】

「郵送」，「ファクシミリ」，「電子メール」などにより，ご意見・ご感想をお寄せください。

### 【提出様式】

様式の指定はございません。

※裏面に参考様式を掲載していますのでご活用ください。

### 【提出先】

〒182-8511 調布市小島町 2-35-1

調布市行政経営部企画経営課（市役所 5 階）

ファクシミリ：042-485-0741

電子メール：kikaku@city.chofu.lg.jp



登録番号  
(刊行物番号)

2021-104

---

令和2年度 市民参加・協働  
実践状況報告書

---

発行日 令和3年8月  
発行 調布市  
編集 行政経営部 企画経営課  
〒182-8511 調布市小島町 2-35-1  
Tel 042-481-7368, 7369  
印刷 庁内印刷